



2027年1月期中間期 決算説明資料

2026年9月14日



目次

1. 2027年1月期中間期 業績ハイライト
2. 2027年1月期 業績予想（変更なし）
3. Q&A
4. 補足情報（会社概要等）



2027年1月期中間期 業績ハイライト

Section 1



売上高は過去最高を更新

営業利益は前年同期比1.1%減となったものの、期初予想を5.1%上回る

売上高

123.5億円

(+11.8%)

売上総利益

52.2億円

(+10.7%)

出退店数

+10店

(出店10、退店0)

営業利益

8.8億円

(▲1.1%)

中間純利益

5.6億円

(▲2.5%)

PB比率

33.8%

(前期中間 32.7%)

※ 売上高・売上総利益・営業利益・中間純利益の括弧内は前年同期比の増減率

PB比率は自転車売上高に対するPB自転車売上高の割合

2027年1月期 中間期 業績

- 売上高は、店舗数の増加等により増収を達成
- 営業利益は、出店拡大に伴う人員増強等の先行的な成長投資の増加により、前年同期比1.1%減

	2026年1月期	2027年1月期		2027年1月期	
	(百万円) 中間期実績	中間期実績	増減率(%)	通期業績予想	進捗率(%)
売上高	11,045	12,352	+11.8	24,293	50.8
売上総利益	4,724	5,229	+10.7	-	-
売上総利益率	42.8%	42.3%	▲0.5pt	-	-
販売管理費	3,828	4,342	+13.4	-	-
営業利益	896	886	▲1.1	1,490	59.5
営業利益率	8.1%	7.2%	▲0.9pt	6.1%	-
経常利益	911	891	▲2.2	1,519	58.7
中間純利益	574	560	▲2.5	1,006	55.7

2027年1月期 中間期 業績（業績予想比較）

- 売上高は、新店の開店時期が計画より後ろ倒しとなったこと等により期初予想を2.3%下回った。一方、売上総利益率の改善および出店時期の変更に伴う関連費用の減少等により、営業利益は期初予想を5.1%上回った
- 出店は計画11店舗に対して実績10店舗

	2027年1月期 (百万円)	2027年1月期 中間期業績予想	2027年1月期 中間期実績	増減率(%)
売上高		12,637	12,352	▲2.3
売上総利益		5,309	5,229	▲1.5
売上総利益率		42.0%	42.3%	+0.3pt
販売管理費		4,466	4,342	▲2.8
営業利益		843	886	+5.1
営業利益率		6.7%	7.2%	+0.5pt
経常利益		857	891	+4.0
中間純利益		555	560	+0.9

2027年1月期 中間期 売上高構成・売上総利益率

- 直営店舗数が前年同期比19店舗増加したことに加え、既存店の売上高も前年同期を上回る
- 売上総利益率は、5月以降、順次PB商品や一部修理工賃の値上げを実施したものの、為替レートの悪化や客数増加に向けた販売促進の実施等により低下

品目別売上高

(百万円)	2026年1月期 中間期	2027年1月期 中間期	増減率(%)
自転車	8,401	9,354	+11.3
パーツ・アクセサリ	1,548	1,768	+14.2
その他	1,095	1,228	+12.1
計	11,045	12,352	+11.8

- ・ 「その他」は修理サービスや保険、サポートパック等の売上

店舗数

(店)	2025年 7月末	2026年 7月末	増減
直営店	141	160	+19
FC店	4	4	-
計	145	164	+19

売上総利益率

(%)	2026年1月期 中間期	2027年1月期 中間期	増減(pt)
売上総利益率	42.8	42.3	▲0.5

- ・ 26/1期1Q(2月～4月) 40.9%、2Q(5月～7月) 45.1%、3Q(8月～10月) 46.5%、4Q(11月～1月)42.4%、27/1期1Q 40.8%、2Q 44.3%
- ・ 第1四半期は、自転車購入の最需要期であり、売上高に対する自転車売上割合が高くなる傾向があります。一方、自転車の売上総利益率は他の品目に比べて低いことから、他の四半期に比べて売上総利益率が低くなる傾向があります。

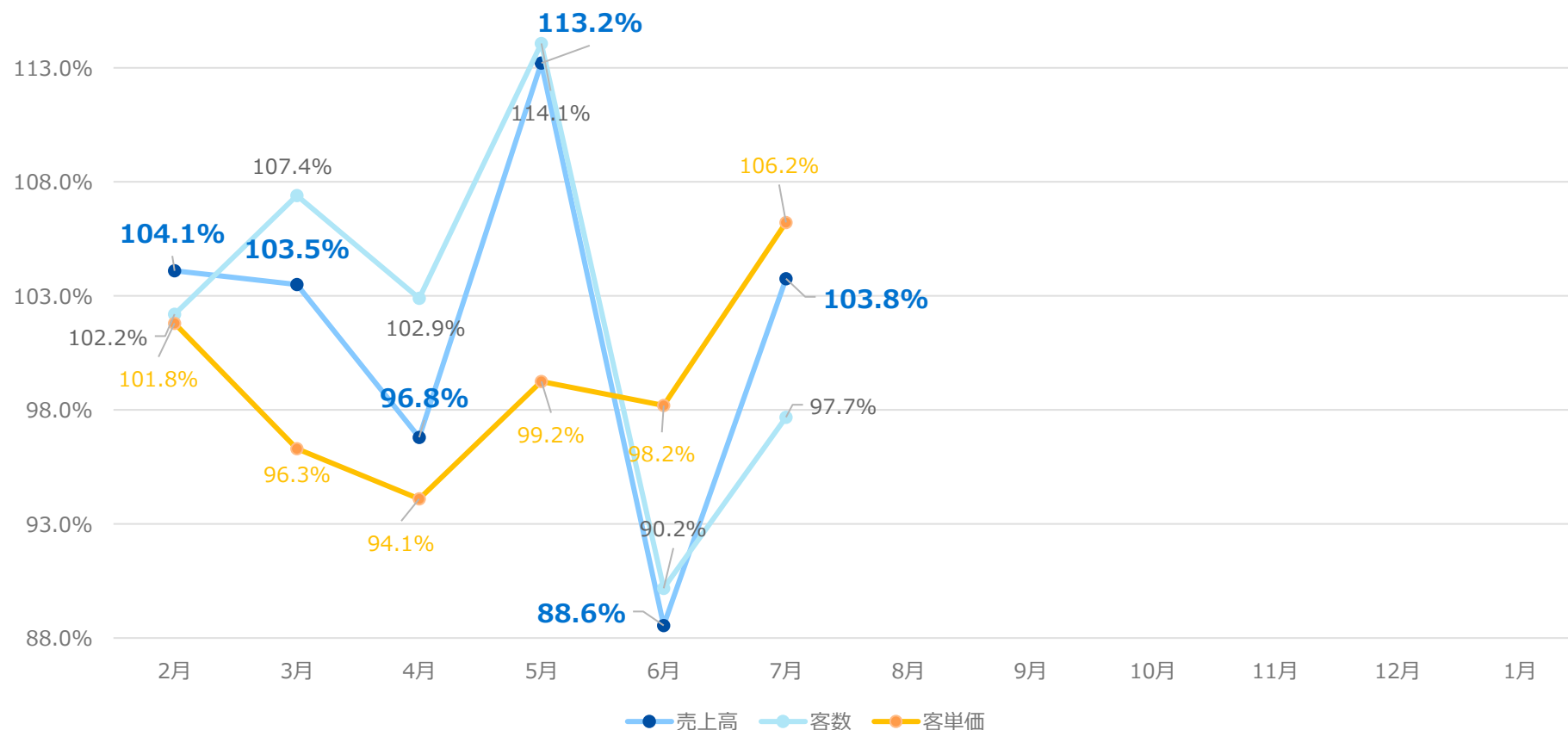
PB比率

(%)	2026年1月期 中間期	2027年1月期 中間期	増減(pt)
PB比率	32.7	33.8	+1.1

- ・ 26/1期1Q(2月～4月) 30.3%、2Q(5月～7月) 36.2%、3Q(8月～10月)35.3%、4Q(11月～1月)34.5%、27/1期1Q31.9%、2Q 36.5%
- ・ PB比率は自転車売上高に対するPB自転車売上高の割合

2027年1月期 売上高・客数・客単価の推移（既存店・対前年同月比）

- 前年同期比 既存店累計売上高101.4%（客数102.2%、客単価99.2%）
- 6月の既存店売上高は一時的に低下。休日数が1日少なかったことに加え、台風襲来や梅雨に伴う天候不良が影響
- 単価は4月まで下落基調だったものの、5月以降、順次PB商品や一部修理工賃の値上げを実施したことで客単価が徐々に上昇傾向に転じた



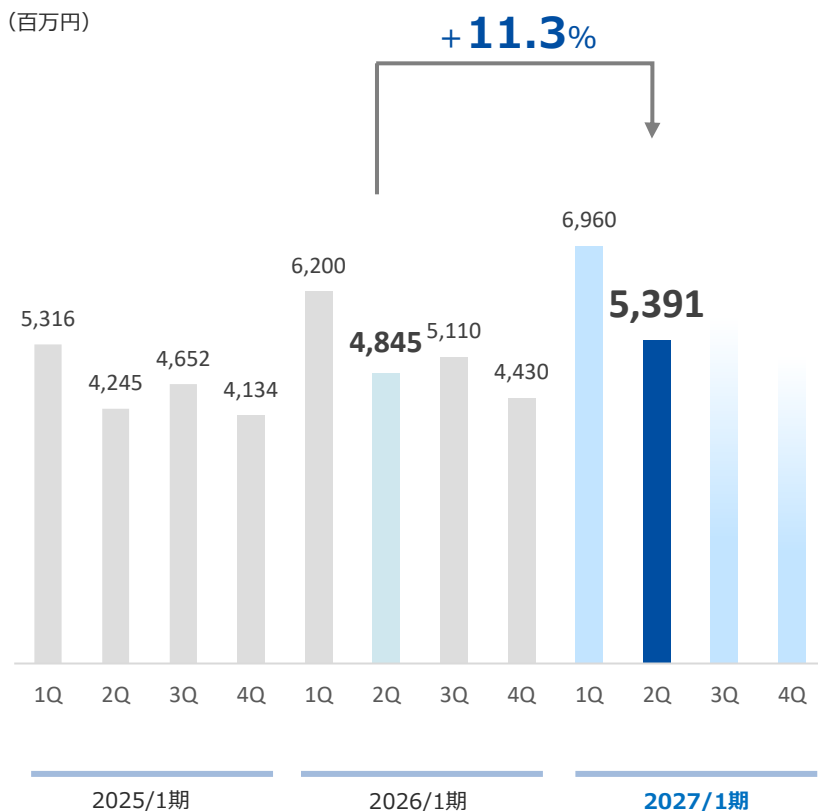
※既存店を各月末時点に開店日又は直営化日から13か月以上営業が継続している店舗と定義し、既存店の各月の売上高を前年同月の売上高と比較しております。

四半期業績推移 売上高・営業利益

- 第2四半期（5月～7月）は、新店効果により増収を確保。6月の天候不順等による売上高の一時的な低下により、営業利益は前年同期比で減益となったが、中間期累計では業績予想を上回った

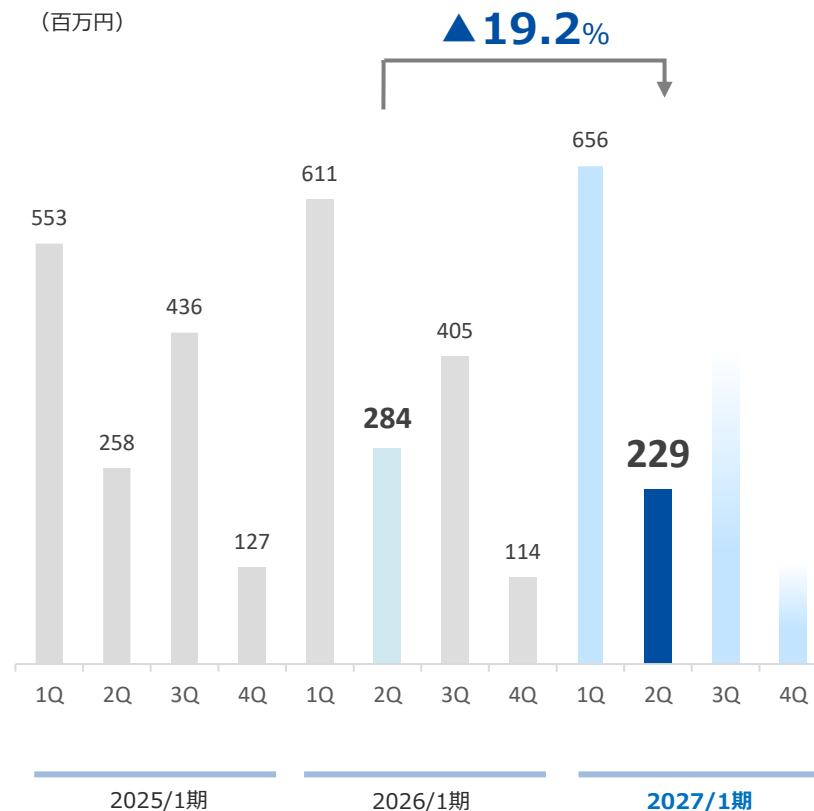
四半期売上高

(百万円)



四半期営業利益

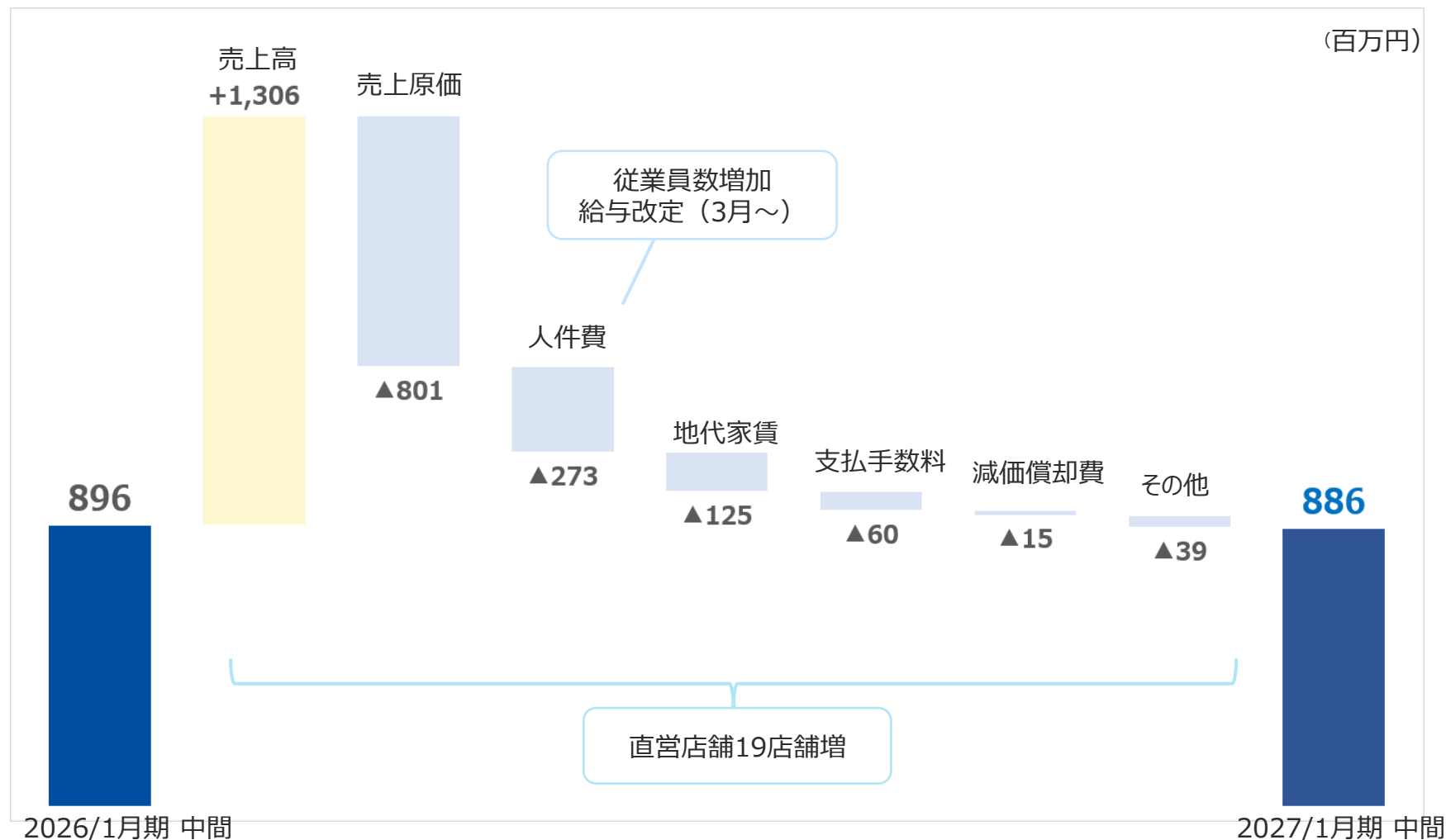
(百万円)



- ・ 当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、春の入学・入社シーズンが最需期となるため、上期までの売上高は下期と比べ多くなる傾向があります。一方、固定費は売上高に比べて年度を通して変動が小さいことから、営業利益の割合は上期に偏る傾向があります（P.18参照）。
- ・ 2025/1期第3四半期、2026/1期第1四半期、第3四半期、2027/1期第1四半期会計期間の数値については、監査法人の四半期レビューを受けておりません。

2027年1月期 中間期 営業利益の増減分析（費目別）

- 前年同期比では売上高が増加したものの、原価率の上昇や成長投資（新規出店コストや給与改定等）の増加により営業利益はわずかに減益（896百万円→886百万円）



■ 出店拡大に伴い資産が増加

	2026年1月末 (百万円)	2026年7月末	増減額	主な増減等
流動資産	6,588	6,941	+353	有価証券、商品等の増加
固定資産	2,995	3,196	+200	有形固定資産等の増加
資産合計	9,584	10,138	+553	
流動負債	3,178	3,359	+180	契約負債等の増加
固定負債	94	100	+5	
純資産	6,311	6,678	+367	
負債・純資産合計	9,584	10,138	+553	

- 当期2Q（5月～7月）において、5店舗（関東3店舗、関西2店舗）を新規出店



2026/5/22出店
ダイワサイクル船橋宮本店（千葉県）



2026/6/5出店
ダイワサイクル本厚木店（神奈川県）



2026/7/3出店
ダイワサイクル加古川安田店（兵庫県）



2026/7/10出店
ダイワサイクル泉南新家店（大阪府）



2026/7/17出店
ダイワサイクル横浜荏田西店（神奈川県）

2027年1月期 業績予想（変更なし）

Section 2



2027年1月期 業績予想

- 2027年1月期は、+20店舗、売上高24,293百万円（前年同期比+15.1%）を見込む
- 営業利益は1,490百万円（前年同期比+5.2%）を見込む

	2026年1月期 実績 (百万円)	2027年1月期 業績予想	前期比	増減率
売上高	21,106	24,293	+3,186	+15.1%
営業利益	1,416	1,490	+74	+5.2%
経常利益	1,434	1,519	+84	+5.9%
当期純利益	948	1,006	+57	+6.1%

	2026年1月期 実績	2027年1月期 業績予想	前期比	内訳
店舗数 (直営店舗数)	154 (150)	174 (170)	+20 (+20)	出店20、退店0

2027年1月期 業績予想

	2026年1月期 実績	売上高 比	2027年1月期 業績予想	売上高 比	売上高比 増減
	百万円	%	百万円	%	pt
売上高	21,106	—	24,293	—	—
営業利益	1,416	6.7	1,490	6.1	▲0.6
経常利益	1,434	6.8	1,519	6.3	▲0.5
当期純利益	948	4.5	1,006	4.1	▲0.4

1株当たり配当額 (予想)	73.0円	配当性向	20.0%
------------------	-------	------	-------

<売上高>

- 既存店成長に加え、新店 + 20店舗、退店ゼロ想定

<営業利益>

- 電動アシスト車比率の増加、為替の円安進行、出店に伴う採用コスト等の人件費が増加
(想定為替レート：1ドル155円)

Q&A

Section 3



想定されるご質問等に対する回答（1/2）

- 想定されるご質問および過去投資家様から多く寄せられた質問に対する回答は以下の通りです。

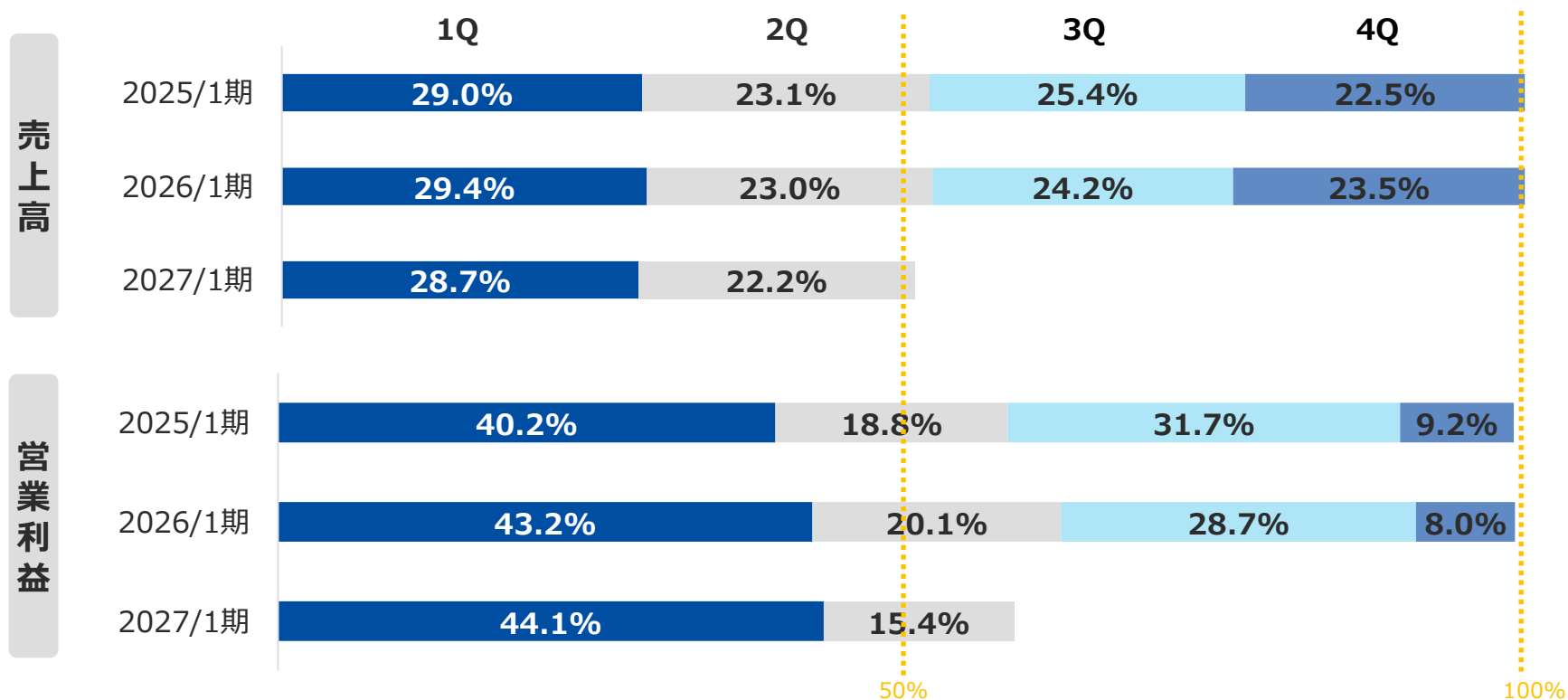
カテゴリー	ご質問	回答
業績	為替の変動に対する業績への影響はどの程度なのか	PB商品はドル又は円で仕入れていることから、円安の進行は原価上昇要因となります。ただし、過去において、急激な円安が進行した際には売価を値上げするなど柔軟に対応することで業績への影響の抑制に努めております。
業績	業績の季節変動について教えてほしい	当社は入学・入社シーズンである春季が最需要期となるため、上期の売上高は下期の売上高に比べて高くなります。また、店舗運営に必要な賃料や人件費は固定的に発生するため、営業利益はさらに上期に偏ります。
業績	他の四半期に比べ、1Qの売上総利益率が低いのは何故なのか	1Qに売上総利益率が低くなるのは、春の最需要期において、自転車車体の販売割合が高くなるからです。他のカテゴリーに比べて売上総利益率の低い自転車車体の販売割合が増えるため、会社全体の売上総利益率が低下します。
業績	売上速報（月次開示）について客単価が月により大きく変動する理由を教えてほしい	当社のビジネスは、単価の高い自転車車体と単価の低い自転車パーツや修理の売上があります。そのため、月次売上に対する自転車車体の販売割合が上昇すると客単価が上昇します。また、修理の割合が上昇すると、客数が上昇し客単価が低下します。
業績	自転車カテゴリー毎、PB/NB毎の売上総利益率を教えてほしい	具体的な売上総利益率は開示しておりませんが、概して電動アシスト車よりも一般車のほうが売上総利益率が高く、NBよりもPBのほうが売上総利益率が高くなります。

想定されるご質問等に対する回答 (2/2)

カテゴリー	ご質問	回答
市場	自転車反則金（青切符）導入の 当社への影響を教えてください	現在のところ大きな影響は出ておりませんが、安全運転意識の高まりにより、レインコートやヘルメット等の販売が一部増加しております。
市場	中東情勢の緊迫化にともなう当社 への影響を教えてください	タイヤ等の一部の石油関連製品につきましては、原材料価格上昇や供給制約を背景に、仕入先から値上げの要請等を受けております。しかし、メーカー側での受注停止や納期遅延は生じておらず、現時点において、当社における業績への影響は限定的であると判断しております。
商品・サービス	同業他社との違いを教えてください	わかりやすいものとして、当社独自の出張修理サービスがあります。また、当社は対面接客を重視しており、お客様のニーズに応じた自転車を提案できるよう尽力するとともに、対面接客で入手したニーズを素早くPB自転車の開発・改良に活かしています。さらに車の通行が多い主幹線道路ではなく生活道路に立地することで気軽に立ち寄ってもらえるようにしております。
商品・サービス	出張修理サービスについて教えてください	引き取りでの修理ではなく、バイクでご自宅等に駆けつけてパンク修理などを行うことが当社のサービスの特徴です。自転車が日常生活に欠かせないものだからこそ、できるだけ早く修理をすることが重要だと考えております。
出店	1店舗当たりの出店コストを教えてください	物件のサイズや契約内容によって異なるので一概には言えませんが、約3,000万円から5,000万円程度です。しかし、今後の物価上昇等により出店コストが上昇していく可能性があります。
株主還元	株主優待を実施しないのか	現時点において、株主優待の実施は考えておりません。

- 当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、春の入学・入社シーズンが最需要期となるため、上期までの売上高は下期と比べ多くなる傾向があります。一方、固定費は売上高に比べて年度を通して変動が小さいことから、営業利益の割合は上期に偏る傾向があります

＜構成比率＞



補足情報（会社概要等）

Section 4



会社名	DAIWA CYCLE株式会社	
本社所在地	大阪府吹田市江坂町 1丁目12番38号	
設立	1990年8月（創業：1980年1月）	
代表者	代表取締役社長 涌本宜央	
事業内容	自転車店DAIWA CYCLE（ダイワサイクル）の運営	
従業員数	881名（2026年1月末時点）	
沿革	1980年	近鉄八尾駅前において、駐輪場経営を開始
	1982年	自転車の販売と修理業務を併営し、小売業開始
	1999年	自転車専門量販店のチェーン展開を目指し、大阪府八尾市に1号店となる青山店を出店
	2001年	プライベートブランド商品の取扱開始
	2006年	インターネット店を開設し、全国販売開始
	2007年	関東エリアに進出
	2008年	ショッピングモールに進出
	2010年	中部エリアに進出
	2022年	店舗数が100店舗を突破
	2023年	東京証券取引所グロース市場に上場



代表取締役社長 **涌本 宜央**

お客様の買い物がECによって効率化されるとともに飲食店ではロボットが活用されるようになり、経営の効率化が叫ばれるようになってきています。しかし、そこに物を提供する以上の価値はあるのでしょうか。

私たちは効率化が求められる時代だからこそ、自転車のプロとして人にしかできない真心のこもったサービスが、最大の差別化になると考えています。DAIWA CYCLEは人の可能性を最大限に発揮して感動を呼び、購入から修理、廃棄するまでの自転車にまつわる全てで、記憶に残る体験をしていただくことを目指しています。

経営理念

自転車の「新しいアタリマエ」を創る

Cycle Life Innovation

私たちは、これまでの当たり前にとらわれない柔軟な発想で、これまでにない満足を生み出します。

私たちが目指すのは、新しい満足がみんなの当たり前になる日。その日に向かって、私たちは走り続けます。

ビジョン

私たちの想いは、自転車が宝物になること

私たちは、新しい自転車のかかわり方をお客様に提案し、自転車とお客様の絆を深めて自転車の価値を向上させます。

私たちの誇りは、記憶に残る仕事の追求

私たちは、磨き上げられた技術を強みとして、モノ作りから販売、メンテナンスまで自転車のプロフェッショナルとして妥協せず、期待を超える仕事で応えます。

私たちの約束は、今までにない満足の提供

私たちは、お客様が思ってもみなかったものやサービスを見出し、自転車ショップの運営を通じて最良の形で提供します。

- 東名阪に直営店中心に164店舗のネットワークを構築
 - 郊外ロードサイド型の「DAIWA CYCLE」中心に、直営店（160店）を主力とした店舗展開
 - 大阪を中心に店舗展開しており、関東への展開を強化

140店舗



メイン店舗。主に郊外ロードサイドに立地。売場面積100坪～250坪と、店舗が広く豊富な品揃え。地域特性に合わせた商品構成で生活必需品としての自転車を販売。出張修理サービスをはじめとした修理・メンテナンスを提供し、自転車で生活を支えることを重視

24店舗



ショッピングモール又は都心部の駅近くに立地。売場面積40坪～100坪。出張修理サービスは対象外。実用性に「好き」「楽しい」をミックスした新しい価値観を提案し、いつもの暮らしの中にワクワクを取り入れることを目指す店舗

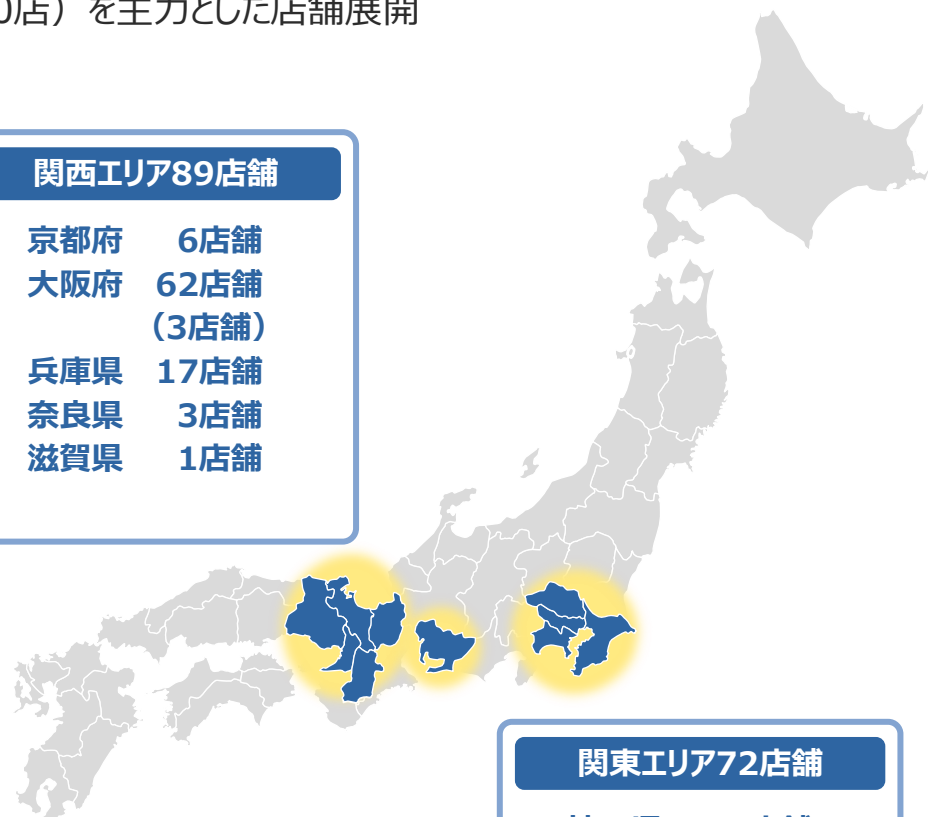
1店舗



スポーツバイク中心のプロショップ。初めてスポーツバイクに乗られる方をメインターゲットに、風を切って走る爽快感を体験していただくことを目指す。バイクフィッティングサービスを提供し、お客様の体型や用途に合わせた人輪一体となる最良の一台を提案

関西エリア89店舗

京都府	6店舗
大阪府	62店舗 (3店舗)
兵庫県	17店舗
奈良県	3店舗
滋賀県	1店舗



関東エリア72店舗

埼玉県	9店舗 (1店舗)
千葉県	12店舗
東京都	29店舗
神奈川県	22店舗

中部エリア3店舗

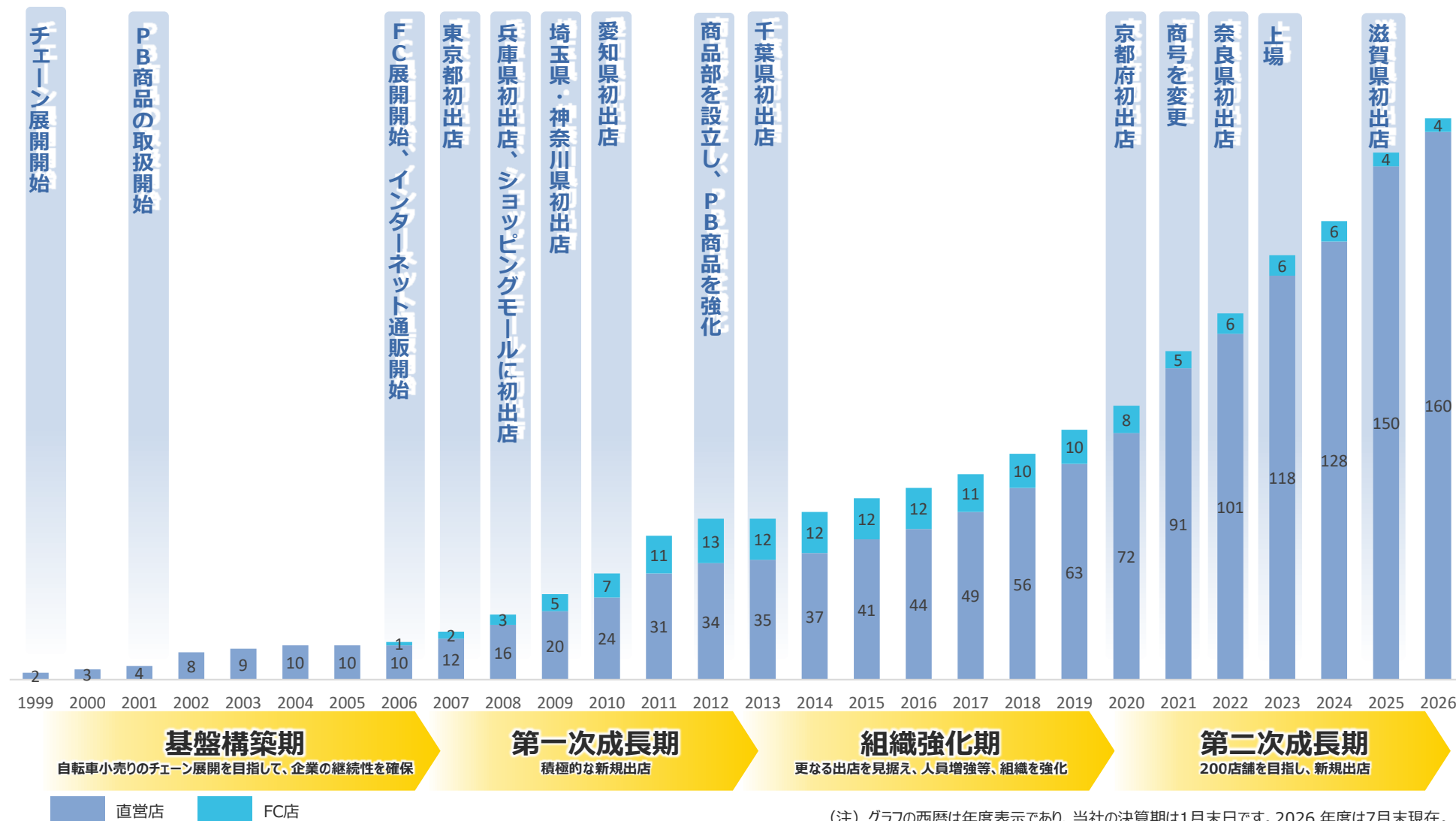
愛知県	3店舗
-----	-----

(注) 2026年7月末現在

() 内はFC店で、内数

ダイワサイクルプロは、ダイワサイクル川崎野川店内に併設されているため、合わせて1店舗としています

着実に出店エリアを拡大、組織力を強化、積極的な直営店の出店により第二次成長期へ



(注) グラフの西暦は年度表示であり、当社の決算期は1月末日です。2026年度は7月末現在。

- 当社の商品・サービスをより生かす店舗立地、店舗レイアウト、出店戦略、商品ラインアップ

ロードサイド



自転車や歩行者の数が多く、地域住民の日常生活で利用されることが多い生活道路に出店。立ち寄りやすい店舗立地に

自転車を持ち込みやすい店舗レイアウト

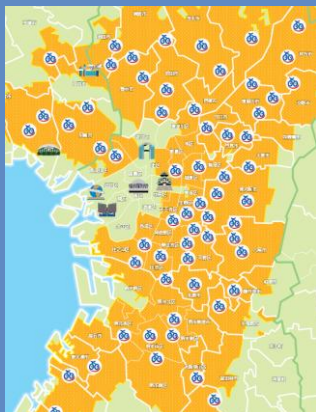


入口の外に
エアースタンドを設置



入口のすぐ側に
修理場を設置

ドミナント出店



お客様の「困った」を1秒でも短くする出張修理サービスのエリアをつなぐドミナント出店戦略

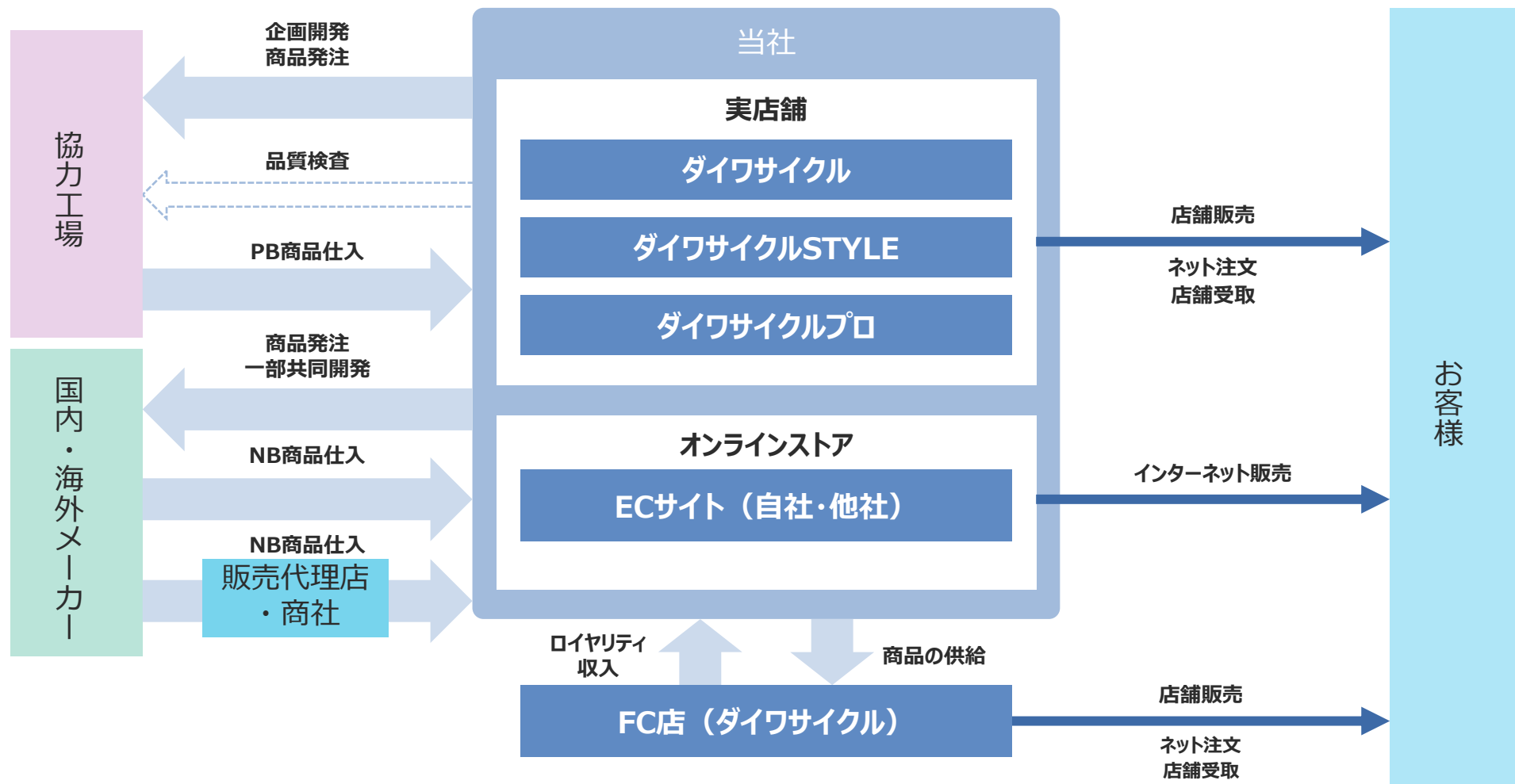
大阪では切れ目ないドミナント体制を構築

豊富な品揃え



約500台の自転車を展示し、展示している自転車は全て試乗可能

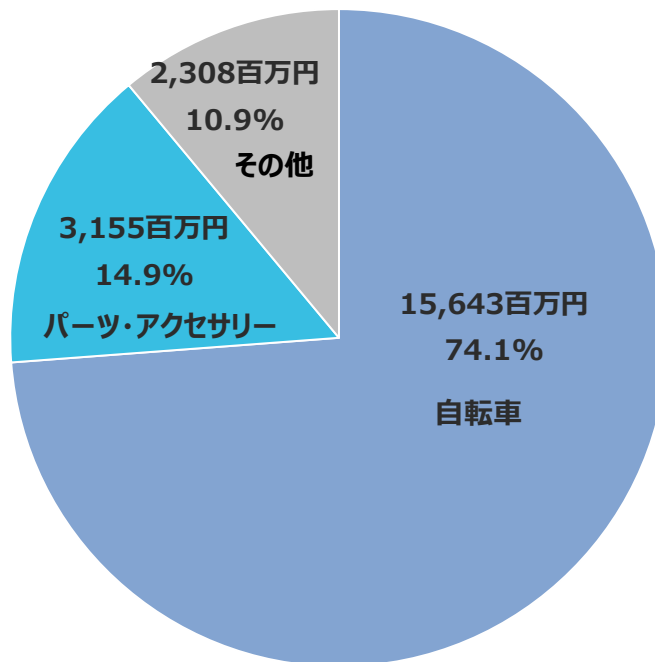
- 主に店舗において自転車及び自転車パーツ・アクセサリ等の商品販売、自転車の整備及び修理サービスを提供
- 当社が企画・開発しメーカーに生産委託したPB（プライベートブランド）商品に加え、国内自転車メーカー等のNB（ナショナルブランド）商品も取り扱う



■ 取り扱い商品・サービス

- 売上高の約74%は自転車販売。一般車から幼児・子供車、スポーツ車、電動アシスト車等と自転車専門店としてフルラインアップ
- 自転車の中では電動アシスト車の販売比率が高いのが特徴
- ヘルメット等パーツは約15%、修理サービスや保険、サポートパック等のその他が約11%を占める

売上高の内訳（2026/1期）



その他

出張修理
サービス

タイヤの
パンク

チェーン
汚れ

カギの
紛失

実際のアクリルプリントに電話一本で駆けつけます。



ダイワサポートパック

パーツ・アクセサリ



ヘルメット



バッテリー



タイヤ



バスケット

自転車

一般車



幼児車



スポーツ車



電動アシスト車



- 一般車、幼児車はPB自転車が大半を占め、NB自転車はごく一部
- スポーツ車はNB自転車／PB自転車ともに幅広く取りそろえる
- 電動アシスト車は多くがNB自転車であるがPB自転車も開発済みであり、今後ラインアップを拡充予定

NB自転車

一部、
自転車メーカー
からの仕入品

一部、
自転車メーカー
からの仕入品

スポーツ車 NB、オリジナル品（NBメーカーとの共同開発モデル）、PBと多様な品揃え

自転車メーカーからの仕入品

電動アシスト車 大手メーカーの売れ筋商品はすべて網羅し、多様なニーズに応える

自転車メーカーからの仕入品

PB自転車

一般車

長年売れ筋のベーシックモデル
に加え、派生モデルも人気
PBで、200種以上の品揃え



幼児車

ロングセラー商品であるシルバー
リングキュートシリーズに加え、
ジュニアマウンテンバイクも人気
が高い



顧客満足度を高める手厚いアフターフォロー ～出張修理サービス～

■ お客様の「困った」を1秒でも短くする、当社の特徴的サービスである「出張修理サービス」

- 店舗から約2km以内のエリアで、お客様が修理自転車を店舗に持ち込まずとも従業員が出張してその場で修理するサービスであり、当社で購入した自転車については出張費無料（ただし修理費やパーツ代は別途必要）

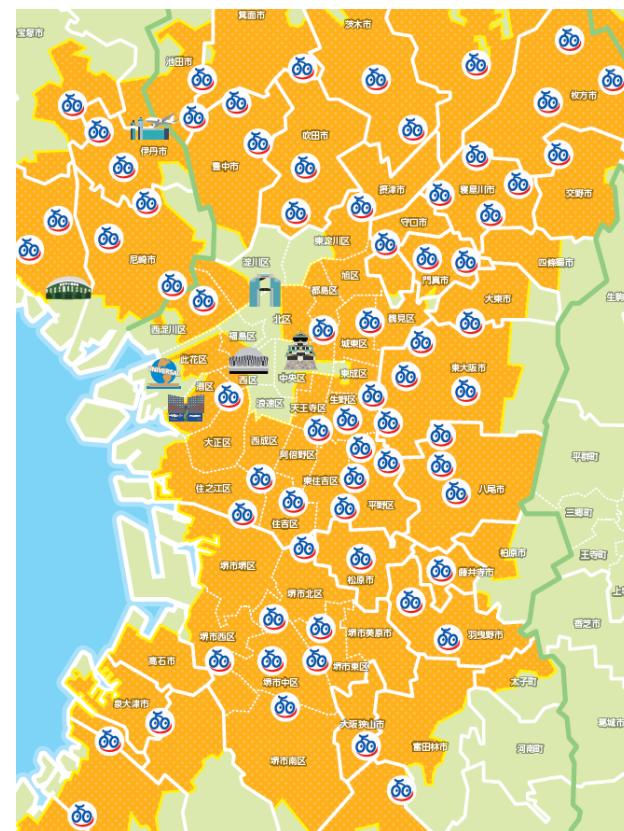


走れなくなった自転車を現地まで伺ってその場で修理

お客様は走れない自転車を持ち込む必要がなく、
時間を効率よく使える

出張修理対応エリア（大阪の状況）

大阪では切れ目なく出張修理サービスを提供できるドミナント体制を構築し、お客様の自転車トラブルを迅速に解決



- 自転車購入時にのみ加入可能な有料の総合アフターサービスパック（サポートパック）
 - 最大5年間の充実したアフターフォローを提供
 - 当社の自転車購入者の半数以上が加入



サポートパック

盗難補償

- 3年間有効
- 無償で代替車を再購入（メーカー盗難補償と併用した場合）

無料点検

- 3年間で6回の無料点検

修理工賃割引

- 3年間、修理工賃を10%割引

自転車保険割引

- 1年間の損害賠償保険の加入料50%OFF（1年後、更新可能）

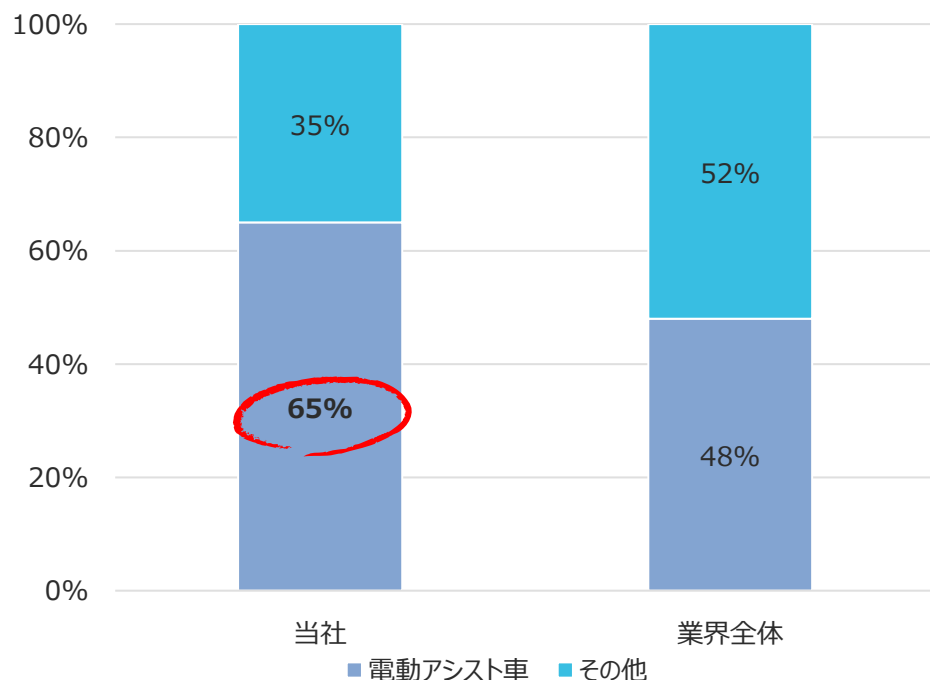
継続的な収益及び顧客とのリレーション構築にも貢献

- ▶ 点検・修理や追加パーツ購入など、新車販売後も売上に貢献
- ▶ 手厚いサポートにより購入後の満足度が高まり、家族の自転車も当社での購入に繋がる

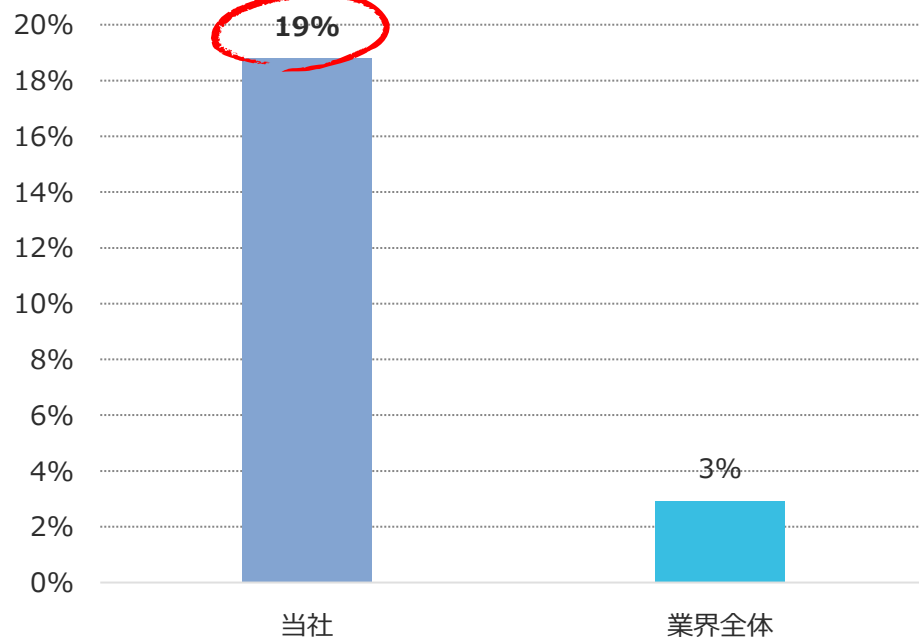
■ 30-40代が5割超

- 育児に使う電動アシスト車の購入をキッカケに当社のサポートを体験いただくことでお子様やご家族の自転車販売にも繋がっている
- お子様に乗る「初めての自転車」、その後の通学・通勤用自転車、趣味や運動のためのスポーツ車などの購入、手厚いアフターフォローを通じて当社のファンになっていただくことで、長期的な利益に貢献
- そのため、電動アシスト車の売上比率⁽¹⁾は65%で、業界全体（国内流通金額⁽²⁾）の48%を上回る
- 電動アシスト車の売上成長率は、業界を大きく上回る

車種別売上構成比（2026/1期）⁽¹⁾⁽²⁾



電動アシスト車売上成長率（2026/1期までの5期CAGR）⁽³⁾



(注) 1.当社の売上構成比は自転車販売に対する比率
 2.業界全体は国内生産金額+輸入金額（2025年暦年）
 3.業界全体は国内生産金額で暦年ベース。

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる可能性があります。
- 当社は、記載内容に重要な変動がある場合を除き、本資料の記述を修正する予定はありません。本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。

お問い合わせ: daiwa-ir@daiwa-cycle.co.jp

DAIWA CYCLE株式会社（証券コード：5888）